

令和 3 年 度

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

横手市監査委員

監 第 6 6 号
令和 4 年 8 月 1 0 日

横手市長 高 橋 大 様

横手市監査委員 柴 田 恒 宏
横手市監査委員 飼 田 一 之
横手市監査委員 青 山 豊

決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 3 年度横手市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和 3 年度横手市基金運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和３年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１	審査の対象	1
第２	審査の期間	1
第３	審査の方法	1
第４	審査の結果	1
1.	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	歳入決算の状況	4
(4)	歳出決算の状況	4
(5)	市債の状況	5
(6)	他会計繰出金の状況	6
(7)	各会計決算額	7
2.	一般会計	8
(1)	決算の概要	8
(2)	歳入	8
(3)	歳出	26
3.	特別会計	35
(1)	国民健康保険特別会計	35
(2)	後期高齢者医療特別会計	38
(3)	介護保険特別会計	40
(4)	市営介護サービス事業特別会計	42
(5)	市営温泉施設特別会計	44
(6)	土地区画整理事業特別会計	46
(7)	浄化槽市町村整備推進事業特別会計	47
(8)	財産区特別会計	48
4.	実質収支に関する調書	50
5.	財産に関する調書	51
第５	むすび	57

令和 3 年度横手市基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	6 0
第 2	審査の期間	6 0
第 3	審査の方法	6 0
第 4	審査の結果	6 0

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 負数又は減数には「△」の符号を付して表示した。
- 3 文中の前年度に対する増減比率で、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び各表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「―」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの又は無意味なものを表示している。
- 5 文中の「100%」は、率を算出する式において分母と分子の値が等しい場合を表示している。

令和３年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

- (１) 令和３年度 横手市一般会計歳入歳出決算
- (２) 令和３年度 横手市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (３) 令和３年度 横手市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (４) 令和３年度 横手市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (５) 令和３年度 横手市市営介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (６) 令和３年度 横手市市営温泉施設特別会計歳入歳出決算
- (７) 令和３年度 横手市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (８) 令和３年度 横手市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算
- (９) 令和３年度 横手市財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和４年６月２７日から令和４年８月２日まで

第３ 審査の方法

審査は、横手市監査基準に準拠し、市長から提出された令和３年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に基づいて調製されているか、また、これらの計数が関係する証書類と符合するかを確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて調製されており、計数は関係証書類と符合し正確であり、予算執行状況についてもおおむね適正に執行されていることを認めた。

なお、各会計の決算状況と意見については、次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 決算規模

令和3年度予算は、総額760億9,100万円の当初予算が編成され、その後、一般会計及び特別会計それぞれにおいて補正され、最終的には874億278万9,400円の予算現額となっている。

一般会計及び特別会計の決算規模は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率	執行率
一般会計	61,550,421,400	60,698,682,023	58,042,686,291	2,655,995,732	98.6	94.3
特別会計	25,852,368,000	25,420,371,034	24,401,204,361	1,019,166,673	98.3	94.4
計	87,402,789,400	86,119,053,057	82,443,890,652	3,675,162,405	98.5	94.3

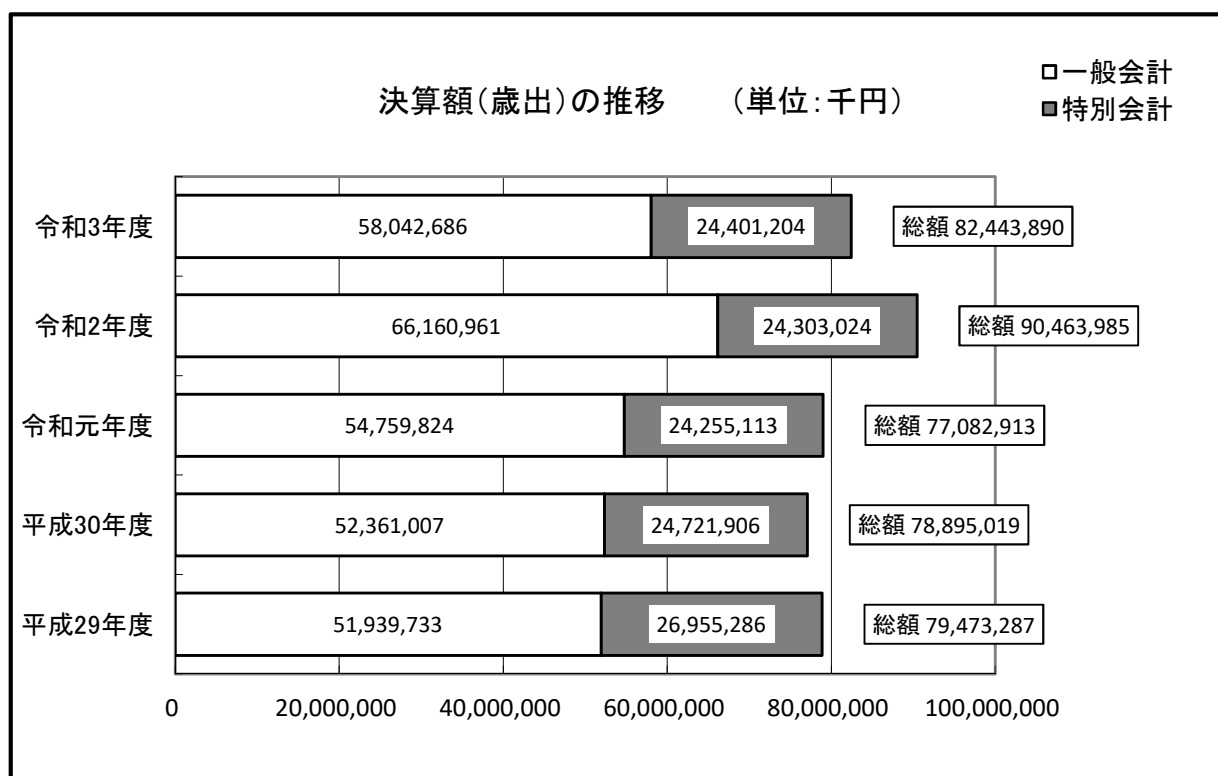
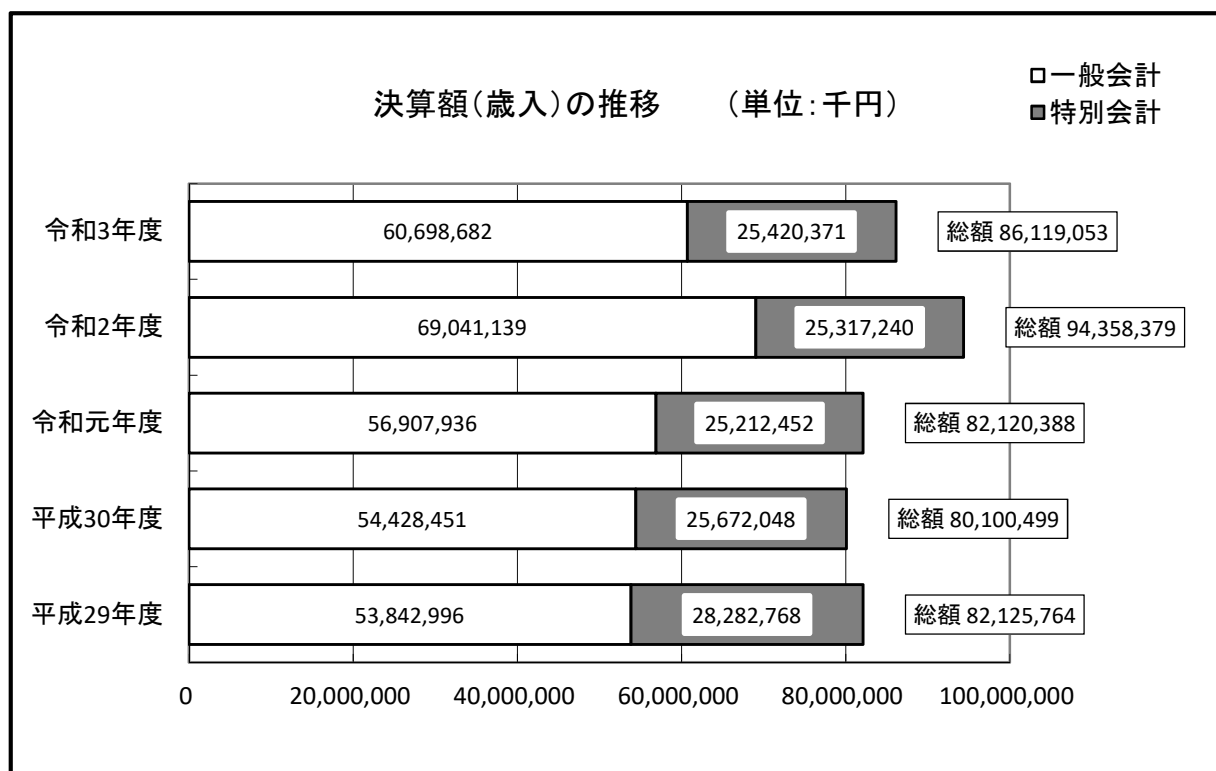
歳入歳出差引額は36億7,516万2,405円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれており、これを控除した純計決算額及び特別会計の繰入・繰出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	繰入金	純計決算額	繰出金	純計決算額	
一般会計	75,546,157	60,623,135,866	3,385,973,781	54,656,712,510	5,966,423,356
特別会計	3,385,973,781	22,034,397,253	75,546,157	24,325,658,204	△ 2,291,260,951
計	3,461,519,938	82,657,533,119	3,461,519,938	78,982,370,714	3,675,162,405

特別会計名	繰入金	繰出金
国民健康保険特別会計	820,491,862	74,705,598
後期高齢者医療特別会計	346,826,882	2,000
介護保険特別会計	1,847,891,752	542,750
市営介護サービス事業特別会計	210,297,285	0
市営温泉施設特別会計	149,344,000	0
土地区画整理事業特別会計	0	295,809
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	11,122,000	0
財産区特別会計	0	0
特別会計 計	3,385,973,781	75,546,157



※ 平成29年度の特別会計及び総額から集落排水事業特別会計を除いて表示している。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額(形式収支額)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	2,655,995,732	5,135,000	220,201,000	26,000	225,362,000	2,430,633,732
特別会計	1,019,166,673	0	0	0	0	1,019,166,673
計	3,675,162,405	5,135,000	220,201,000	26,000	225,362,000	3,449,800,405

(3) 歳入決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	調定対比	
					収入率	収入未済率
一般会計	61,679,117,005	60,698,682,023	65,421,573	915,013,409	98.4	1.5
特別会計	25,753,465,729	25,420,371,034	36,003,627	297,091,068	98.7	1.2
計	87,432,582,734	86,119,053,057	101,425,200	1,212,104,477	98.5	1.4

不納欠損額は、一般会計・特別会計合計で1億142万5,200円であり、主なものは、市税5,958万3,458円、諸収入500万9,130円及び国民健康保険税3,091万1,427円である。

また、収入未済額は、一般会計・特別会計合計で12億1,210万4,477円であり、国・県支出金を除く収入未済額の主なものは、市税4億1,128万1,696円及び国民健康保険税2億6,628万2,761円である。

(4) 歳出決算の状況

一般会計及び特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算対比	
					執行率	不用額率
一般会計	61,550,421,400	58,042,686,291	1,300,572,000	2,207,163,109	94.3	3.6
特別会計	25,852,368,000	24,401,204,361	0	1,451,163,639	94.4	5.6
計	87,402,789,400	82,443,890,652	1,300,572,000	3,658,326,748	94.3	4.2

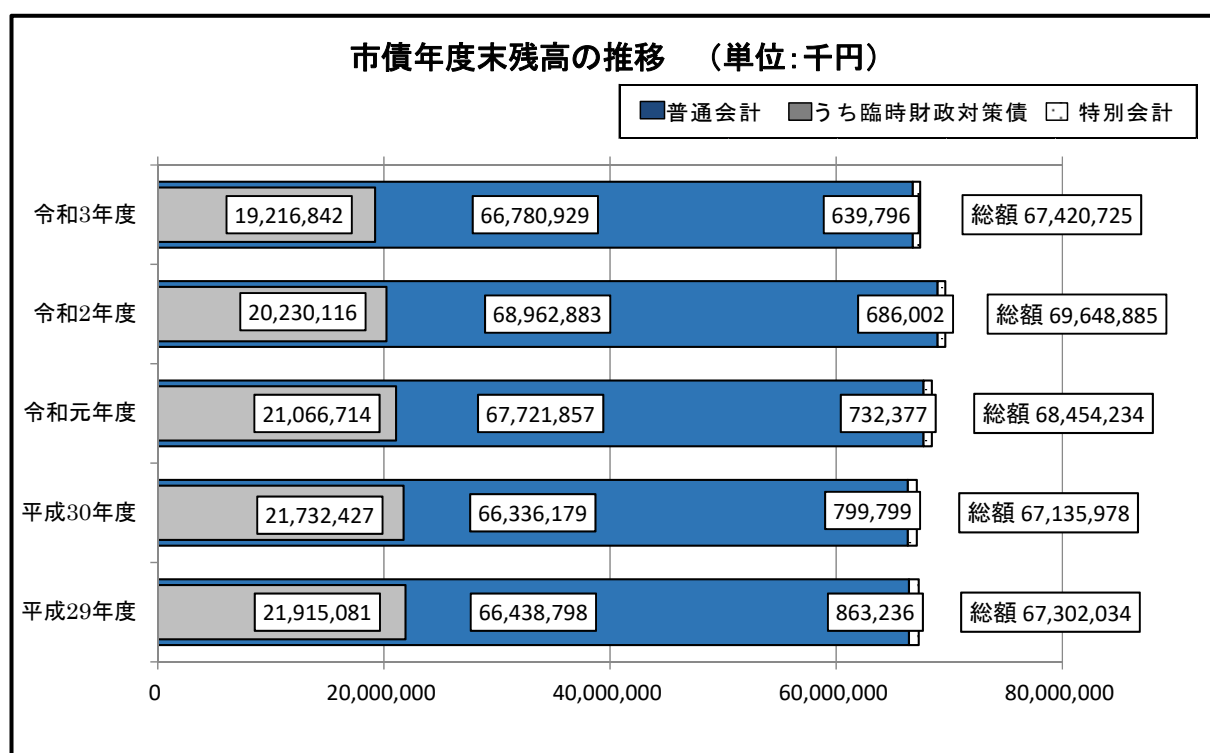
(5) 市債の状況

普通会計及びその他の特別会計の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	2年度末現在高	3年度借入額	3年度償還額	3年度末現在高
普通会計	68,962,883	4,142,201	6,324,155	66,780,929
特別会計	686,002	34,900	81,106	639,796
計	69,648,885	4,177,101	6,405,261	67,420,725

※ 普通会計とは、一般会計・障害者支援施設特別会計（平成29年度で廃止）・土地区画整理事業特別会計である。



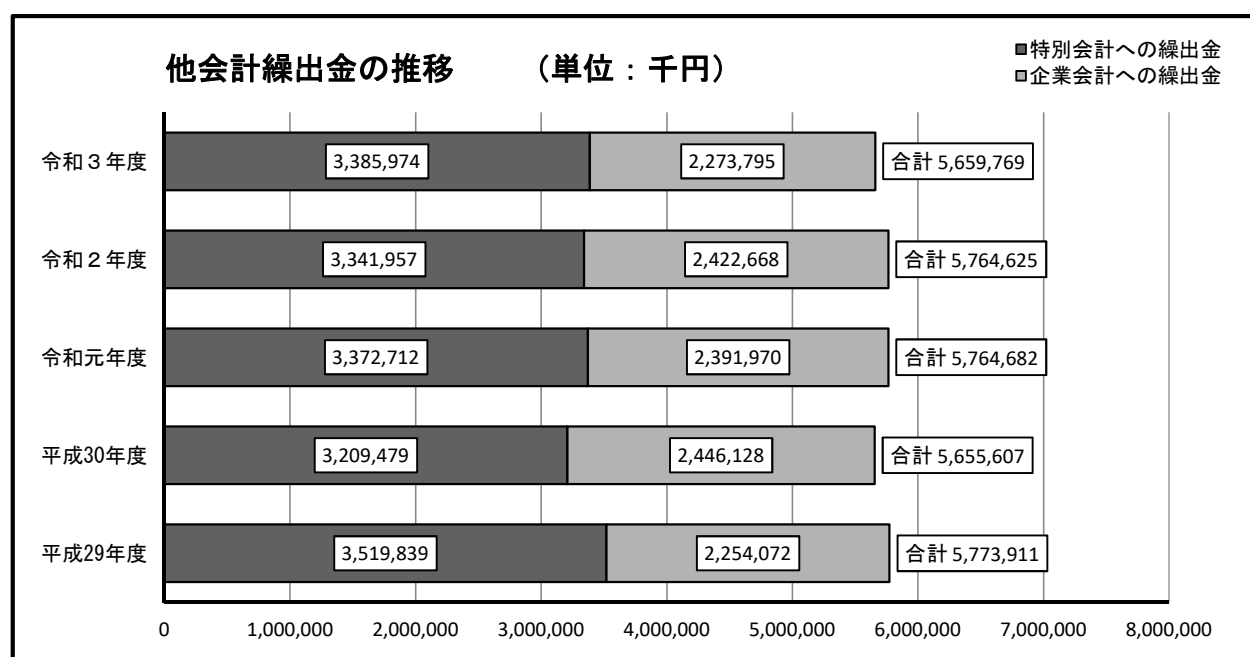
※ 臨時財政対策債とは、国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、地方公共団体自らに起債させるもの。元利償還金相当額は後年度の地方交付税で全額措置される。

※ 平成29年度の特別会計及び総額から集落排水事業特別会計を除いて表示している。

(6) 他会計繰出金の状況

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特別会計への繰出金	3,519,838,653	3,209,478,669	3,372,712,189	3,341,956,989	3,385,973,781
国民保険特別会計	912,104,907	832,831,265	835,448,713	809,024,809	820,491,862
後期高齢者医療特別会計	363,270,146	365,874,690	327,146,440	348,037,819	346,826,882
介護保険特別会計	1,682,836,829	1,671,683,260	1,766,879,775	1,826,581,975	1,847,891,752
市営介護サービス事業特別会計	117,859,000	107,141,454	89,904,261	190,605,386	210,297,285
障害者支援施設特別会計	20,022,771				
市営温泉施設特別会計	112,038,000	97,070,000	198,827,000	156,144,000	149,344,000
土地区画整理事業特別会計	65,617,000	124,847,000	141,945,000	0	0
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	9,472,000	10,031,000	12,561,000	11,563,000	11,122,000
集落排水事業特別会計	236,618,000				
企業会計への繰出金	2,254,072,000	2,446,127,900	2,391,970,000	2,422,668,000	2,273,795,400
病院事業会計	802,346,000	779,723,000	775,052,000	793,205,000	810,547,400
水道事業会計	214,085,000	202,124,900	199,236,000	249,542,000	198,029,000
下水道事業会計	1,237,641,000	1,464,280,000	1,417,682,000	1,379,921,000	1,265,219,000
合 計	5,773,910,653	5,655,606,569	5,764,682,189	5,764,624,989	5,659,769,181



(7) 各会計決算額

(単位：円)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		61,550,421,400	60,698,682,023	58,042,686,291	2,655,995,732
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	9,806,197,000	9,703,340,376	9,056,361,316	646,979,060
	後期高齢者医療特別会計	1,124,220,000	1,117,126,049	1,115,836,449	1,289,600
	介護保険特別会計	13,111,663,000	12,851,381,244	12,561,070,448	290,310,796
	市営介護サービス事業特別会計	1,309,456,000	1,246,581,389	1,216,585,304	29,996,085
	市営温泉施設特別会計	350,000,000	337,580,882	314,661,174	22,919,708
	土地区画整理事業特別会計	57,500,000	60,360,180	54,487,159	5,873,021
	浄化槽市町村整備推進事業特別会計	59,000,000	67,529,501	53,843,095	13,686,406
	財産区特別会計	34,332,000	36,471,413	28,359,416	8,111,997
合 計		87,402,789,400	86,119,053,057	82,443,890,652	3,675,162,405

２．一般会計

（１）決算の概要

令和３年度一般会計の当初予算は511億1,600万円で、14回の補正予算が編成され、前年度からの継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額38億1,832万1,400円を加え繰越額38億1,832万1,400円を加え、現計予算615億5,042万1,400円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
歳入決算額	60,698,682,023	69,041,139,022	△ 8,342,456,999	△ 12.1
歳出決算額	58,042,686,291	66,160,960,713	△ 8,118,274,422	△ 12.3
歳入歳出差引額	2,655,995,732	2,880,178,309	△ 224,182,577	△ 7.8
翌年度へ繰り越すべき財源	225,362,000	596,839,400	△ 371,477,400	△ 62.2
実質収支額	2,430,633,732	2,283,338,909	147,294,823	6.5

歳入歳出差引額26億5,599万5,732円が形式収支額となり、このうち継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越による翌年度へ繰り越すべき財源2億2,536万2,000円を差し引いた24億3,063万3,732円が実質収支額である。歳入・歳出とも決算額は前年度に比べて減少し、翌年度へ繰り越すべき財源も減少したが、実質収支額は前年度を1億4,729万4,823円上回っている。

（２）歳入

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		61,550,421,400	72,232,766,380	△ 10,682,344,980	△ 14.8
調 定 額		61,679,117,005	71,618,019,597	△ 9,938,902,592	△ 13.9
収入済額		60,698,682,023	69,041,139,022	△ 8,342,456,999	△ 12.1
不納欠損額		65,421,573	127,143,395	△ 61,721,822	△ 48.5
収入未済額		915,013,409	2,449,737,180	△ 1,534,723,771	△ 62.6
収入率	予算対	98.6	95.6		
	調定対	98.4	96.4		

歳入決算額は606億9,868万2,023円で、予算現額に対しては98.6%、調定額に対しては98.4%の収入率となっており、不納欠損額6,542万1,573円を控除した収入未済額は、総額で9億1,501万3,409円であるが、このうち市税が4億1,128万1,696円、国庫支出金、県支出金の収入未済額がそれぞれ2億7,755万275円、1億1,831万3,000円

であり、これらを除いた収入未済額は1億786万8,438円となっている。

不納欠損額の主なものは、市税が5,958万3,458円、諸収入が500万9,130円であり、総額では前年度に比べ6,172万1,822円減少している。

収入済額の自主財源・依存財源別の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令和３年度		令和２年度		前 年 度 比 較		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入増減額	収入増減率	構成比 増 減
自主財源	市税	8,359,182,209	13.8	8,526,541,752	12.4	△ 167,359,543	△ 2.0	1.4
	分担金及び負担金	188,333,918	0.3	201,883,670	0.3	△ 13,549,752	△ 6.7	0.0
	使用料及び手数料	543,499,945	0.9	558,801,072	0.8	△ 15,301,127	△ 2.7	0.1
	財産収入	144,777,404	0.2	146,646,550	0.2	△ 1,869,146	△ 1.3	0.0
	寄附金	406,225,829	0.7	422,313,452	0.6	△ 16,087,623	△ 3.8	0.1
	繰入金	1,474,143,317	2.4	2,267,927,200	3.3	△ 793,783,883	△ 35.0	△ 0.9
	繰越金	2,880,178,309	4.8	2,148,112,698	3.1	732,065,611	34.1	1.7
	諸収入	2,609,326,736	4.3	2,273,438,057	3.3	335,888,679	14.8	1.0
	小 計	16,605,667,667	27.4	16,545,664,451	24.0	60,003,216	0.4	3.4
依存財源	地方譲与税	600,433,001	1.0	592,188,001	0.9	8,245,000	1.4	0.1
	利子割交付金	4,966,000	0.0	6,475,000	0.0	△ 1,509,000	△ 23.3	0.0
	配当割交付金	24,496,000	0.0	15,568,000	0.0	8,928,000	57.3	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	33,868,000	0.1	21,054,000	0.0	12,814,000	60.9	0.1
	法人事業税交付金	117,601,000	0.2	57,086,000	0.1	60,515,000	106.0	0.1
	地方消費税交付金	2,211,822,000	3.6	2,049,369,000	3.0	162,453,000	7.9	0.6
	ゴルフ場利用税交付金	6,683,075	0.0	6,181,875	0.0	501,200	8.1	0.0
	環境性能割交付金	29,158,000	0.0	30,234,000	0.0	△ 1,076,000	△ 3.6	0.0
	地方特例交付金	209,868,000	0.4	72,811,000	0.1	137,057,000	188.2	0.3
	地方交付税	21,156,920,000	34.9	20,380,520,000	29.5	776,400,000	3.8	5.4
	交通安全対策特別交付金	11,817,000	0.0	12,360,000	0.0	△ 543,000	△ 4.4	0.0
	国庫支出金	10,189,642,347	16.8	17,757,686,514	25.7	△ 7,568,044,167	△ 42.6	△ 8.9
	県支出金	5,353,538,933	8.8	4,185,022,181	6.1	1,168,516,752	27.9	2.7
	市債	4,142,201,000	6.8	7,308,919,000	10.6	△ 3,166,718,000	△ 43.3	△ 3.8
	小 計	44,093,014,356	72.6	52,495,474,571	76.0	△ 8,402,460,215	△ 16.0	△ 3.4
合 計		60,698,682,023	100.0	69,041,139,022	100.0	△ 8,342,456,999	△ 12.1	0.0

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		7,780,127,000	8,262,923,000	△ 482,796,000	△ 5.8
調 定 額		8,830,047,363	9,024,981,549	△ 194,934,186	△ 2.2
収入済額		8,359,182,209	8,526,541,752	△ 167,359,543	△ 2.0
不納欠損額		59,583,458	40,604,105	18,979,353	46.7
収入未済額		411,281,696	457,835,692	△ 46,553,996	△ 10.2
収入率	予算対	107.4	103.2		
	調定対	94.7	94.5		

市税の収入済額は83億5,918万2,209円で、調定額に対する収入率は94.7%である。

不納欠損額は5,958万3,458円で、調定額に対しては0.7%を占めている。税目別では固定資産税4,637万452円及び個人市民税1,088万4,347円が主なものである。

欠損事由としては、地方税法第15条の7第4項の規定による執行停止後3年経過や同法同条第5項の納付義務の消滅、同法第18条第1項の消滅時効の完成によるものである。

また、収入未済額は現年課税分9,404万8,405円、滞納繰越分3億1,723万3,291円、合計4億1,128万1,696円である。

前年度比較では、収入済額が1億6,735万9,543円（2.0%）の減、不納欠損額が1,897万9,353円（46.7%）の増、収入未済額が4,655万3,996円（10.2%）の減となっている。

調定額については、軽自動車税は増となったが、個人市民税や固定資産税の減により1億9,493万4,186円の減少となった。収入済額については、コロナ禍による給与所得等の減少や固定資産税の評価替えや償却資産に対する軽減措置の影響により1億6,735万9,543円の減少となっている。

ア 税別収入状況

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	個 人	現年課税分	3,032,859,400	3,009,967,265	0	22,892,135	99.2
		滞納繰越分	88,786,442	11,257,069	10,884,347	66,645,026	12.7
	法 人	現年課税分	606,006,200	603,380,830	0	2,625,370	99.6
		滞納繰越分	10,470,256	3,865,000	138,792	6,466,464	36.9
	計		3,738,122,298	3,628,470,164	11,023,139	98,628,995	97.1
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	3,698,476,700	3,630,689,235	3,924,965	63,862,500	98.2
		滞納繰越分	338,307,369	61,818,429	42,445,487	234,043,453	18.3
		小 計	4,036,784,069	3,692,507,664	46,370,452	297,905,953	91.5
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金		15,570,200	15,570,200	0	0	100.0
	計		4,052,354,269	3,708,077,864	46,370,452	297,905,953	91.5
軽 自 動 車 税	軽 種 自 動 車 税	現年課税分	331,248,000	326,579,600	0	4,668,400	98.6
		滞納繰越分	14,139,449	1,918,200	2,145,765	10,075,484	13.6
		小 計	345,387,449	328,497,800	2,145,765	14,743,884	95.1
	環境性能割		19,409,300	19,409,300	0	0	100.0
	計		364,796,749	347,907,100	2,145,765	14,743,884	95.4
市たばこ税			636,290,920	636,290,920	0	0	100.0
入湯税			38,430,000	38,430,000	0	0	100.0
都市計画税（滞納繰越分）			53,127	6,161	44,102	2,864	11.6
合 計	現年課税分		8,378,290,720	8,280,317,350	3,924,965	94,048,405	98.8
	滞納繰越分		451,756,643	78,864,859	55,658,493	317,233,291	17.5
	計		8,830,047,363	8,359,182,209	59,583,458	411,281,696	94.7

収入未済額の推移

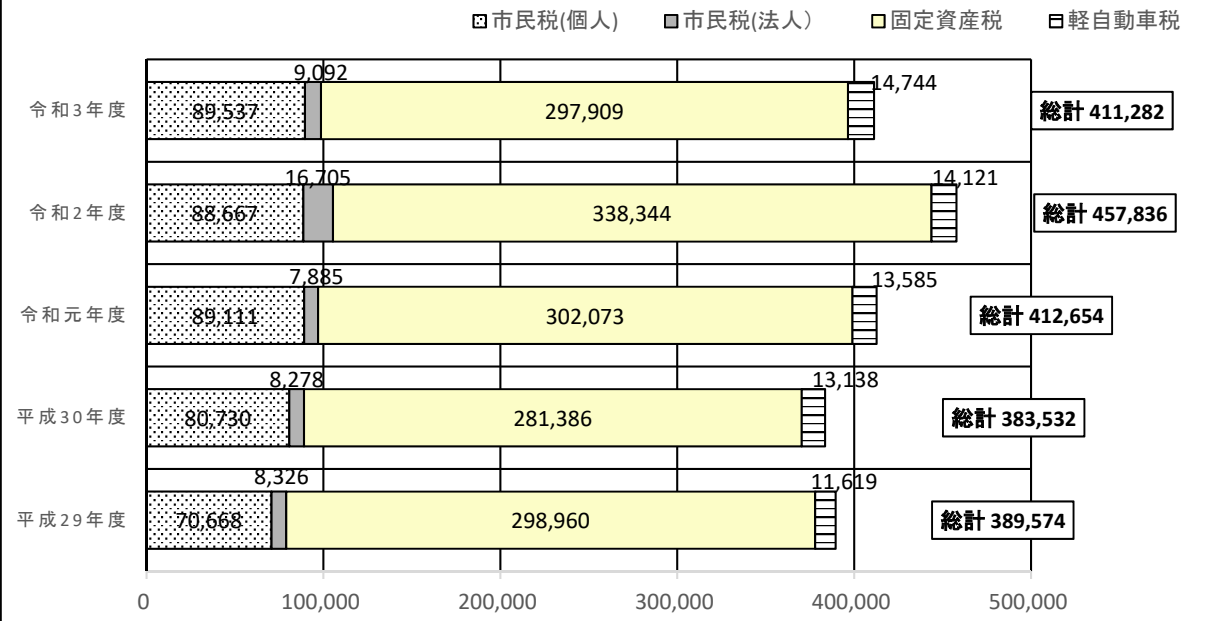
(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
個人市民税	70,668	80,730	89,111	88,667	89,537
法人市民税	8,326	8,278	7,885	16,705	9,092
固定資産税	298,960	281,386	302,073	338,344	297,909
軽自動車税	11,619	13,138	13,585	14,121	14,744
計	389,574	383,532	412,654	457,836	411,282

※ 固定資産税には、都市計画税が含まれている。

※ 数値は、千円単位未満を四捨五入のため、計と内訳の合計に差異がある。

収入未済額の推移（単位：千円）



イ 不納欠損処分の状況

(単位：件、円)

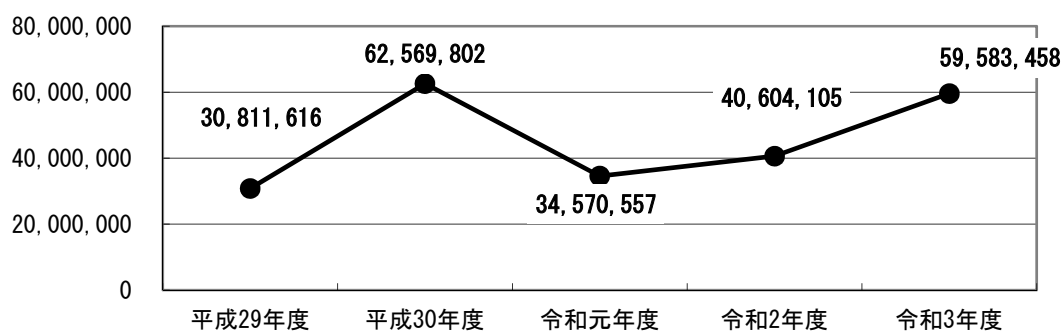
区 分	執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	130	3,432,193	1	70,592	420	7,381,562	551	10,884,347
法人市民税	1	18,692	2	60,100	1	60,000	4	138,792
固定資産税 (都市計画 税含む)	454	5,437,260	191	12,096,871	1,663	28,880,423	2,308	46,414,554
軽自動車税	93	668,865	0	0	220	1,476,900	313	2,145,765
合 計	678	9,557,010	194	12,227,563	2,304	37,798,885	3,176	59,583,458

市税不納欠損額の推移

(単位：円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 税	30,811,616	62,569,802	34,570,557	40,604,105	59,583,458

市税不納欠損額の推移（単位：円）



2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	600,433,000	592,188,000	8,245,000	1.4
調 定 額	600,433,001	592,188,001	8,245,000	1.4
収入済額	600,433,001	592,188,001	8,245,000	1.4
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0	
	調定対	100.0	100.0	

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

項	項名称	3年度収入済額	2年度収入済額	比較増減
1 項	地方揮発油譲与税	145,187,000	141,111,000	4,076,000
2 項	自動車重量譲与税	415,112,000	410,553,000	4,559,000
3 項	森林環境譲与税	40,134,000	40,524,000	△ 390,000
4 項	地方道路譲与税	1	1	0

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	4,966,000	6,475,000	△ 1,509,000	△ 23.3
調 定 額	4,966,000	6,475,000	△ 1,509,000	△ 23.3
収入済額	4,966,000	6,475,000	△ 1,509,000	△ 23.3
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0	
	調定対	100.0	100.0	

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	24,496,000	15,568,000	8,928,000	57.3
調 定 額	24,496,000	15,568,000	8,928,000	57.3
収入済額	24,496,000	15,568,000	8,928,000	57.3
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0	
	調定対	100.0	100.0	

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		33,868,000	21,054,000	12,814,000	60.9
調 定 額		33,868,000	21,054,000	12,814,000	60.9
収入済額		33,868,000	21,054,000	12,814,000	60.9
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		117,601,000	57,086,000	60,515,000	106.0
調 定 額		117,601,000	57,086,000	60,515,000	106.0
収入済額		117,601,000	57,086,000	60,515,000	106.0
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		2,211,822,000	2,049,369,000	162,453,000	7.9
調 定 額		2,211,822,000	2,049,369,000	162,453,000	7.9
収入済額		2,211,822,000	2,049,369,000	162,453,000	7.9
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	3年度収入済額	2年度収入済額	比較増減
地方消費税交付金	1,004,784,000	974,287,000	30,497,000
地方消費税交付金 (社会保障財源分)	1,207,038,000	1,075,082,000	131,956,000
計	2,211,822,000	2,049,369,000	162,453,000

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	6,683,000	6,181,000	502,000	8.1
調 定 額	6,683,075	6,181,875	501,200	8.1
収入済額	6,683,075	6,181,875	501,200	8.1
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0	
	調定対	100.0	100.0	

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	29,158,000	30,234,000	△ 1,076,000	△ 3.6
調 定 額	29,158,000	30,234,000	△ 1,076,000	△ 3.6
収入済額	29,158,000	30,234,000	△ 1,076,000	△ 3.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0	
	調定対	100.0	100.0	

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	209,868,000	72,811,000	137,057,000	188.2
調 定 額	209,868,000	72,811,000	137,057,000	188.2
収入済額	209,868,000	72,811,000	137,057,000	188.2
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0	
	調定対	100.0	100.0	

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	3年度収入済額	2年度収入済額	比較増減
地方特例交付金	70,727,000	72,811,000	△ 2,084,000
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	139,141,000	0	皆増
計	209,868,000	72,811,000	137,057,000

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金1億3,914万1,000円は令和3年度から令和8年度まで中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置として交付されたものである。

11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	21,156,920,000	20,380,520,000	776,400,000	3.8
調 定 額	21,156,920,000	20,380,520,000	776,400,000	3.8
収入済額	21,156,920,000	20,380,520,000	776,400,000	3.8
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0	
	調定対	100.0	100.0	

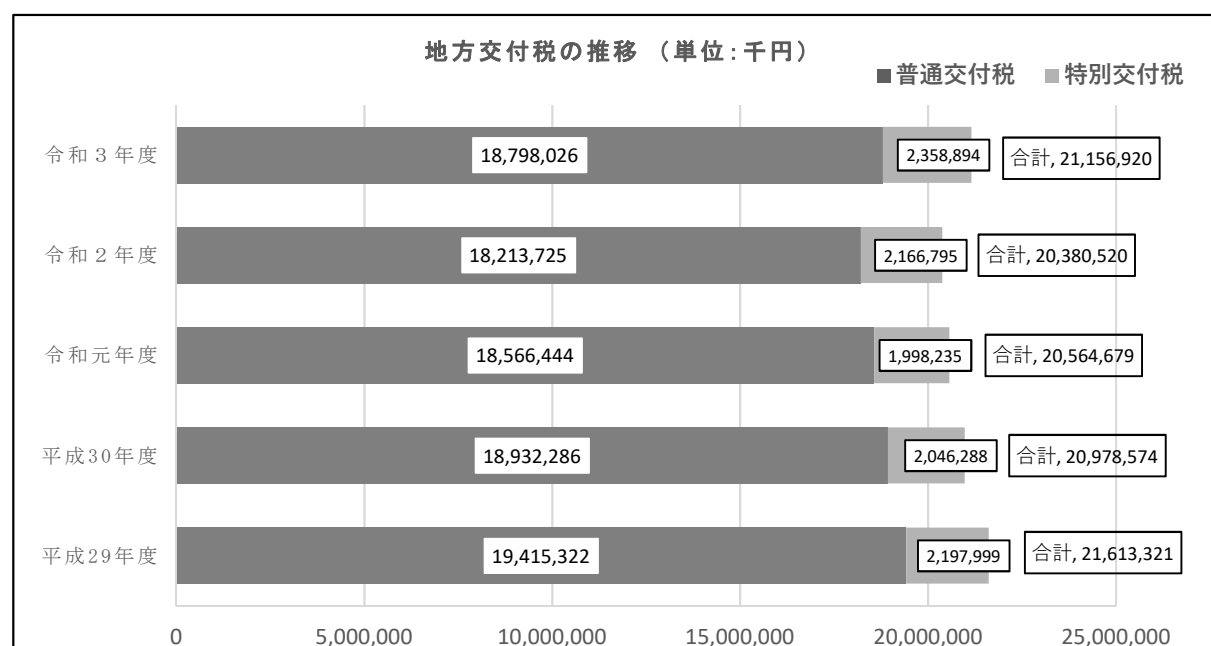
内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	3年度収入済額	2年度収入済額	比較増減
普通交付税	18,798,026,000	18,213,725,000	584,301,000
特別交付税	2,358,894,000	2,166,795,000	192,099,000
計	21,156,920,000	20,380,520,000	776,400,000

普通交付税については、合併算定替特例の終了による影響はあるものの国の補正予算により令和3年度分の地方交付税の総額が増額されたことに伴い、再算定が行われ5億8,000万円の増額で187億9,802万6,000円となっている。

特別交付税の増額要因は、豪雪による除排雪経費や原油高騰対策費の増によるものである。



12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		11,817,000	12,360,000	△ 543,000	△ 4.4
調 定 額		11,817,000	12,360,000	△ 543,000	△ 4.4
収入済額		11,817,000	12,360,000	△ 543,000	△ 4.4
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		192,595,000	218,227,000	△ 25,632,000	△ 11.7
調 定 額		191,834,013	289,927,955	△ 98,093,942	△ 33.8
収入済額		188,333,918	201,883,670	△ 13,549,752	△ 6.7
不納欠損額		828,985	84,293,420	△ 83,464,435	△ 99.0
収入未済額		2,671,110	3,750,865	△ 1,079,755	△ 28.8
収入率	予算対	97.8	92.5		
	調定対	98.2	69.6		

分担金及び負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
負 担 金	民生費負担金	186,733,486	183,926,391	828,985	1,978,110
	衛生費負担金	621,627	621,627	0	0
	農林水産業費負担金	1,387,000	1,387,000	0	0
	土木費負担金	693,000	0	0	693,000
	教育費負担金	2,398,900	2,398,900	0	0
	計	191,834,013	188,333,918	828,985	2,671,110
合 計		191,834,013	188,333,918	828,985	2,671,110

不納欠損額の主なものは、保育所入所児童保護者負担金及び放課後児童対策保護者負担金である。

収入未済額の主なものは、保育所入所児童保護者負担金である。

14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		579,376,000	584,810,000	△ 5,434,000	△ 0.9
調 定 額		544,723,005	560,641,832	△ 15,918,827	△ 2.8
収入済額		543,499,945	558,801,072	△ 15,301,127	△ 2.7
不納欠損額		0	13,950	△ 13,950	皆減
収入未済額		1,223,060	1,826,810	△ 603,750	△ 33.0
収入率	予算対	93.8	95.6		
	調定対	99.8	99.7		

使用料及び手数料の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	総務使用料	14,496,477	14,492,577	0	3,900
	民生使用料	116,281	116,281	0	0
	衛生使用料	23,652,463	23,652,463	0	0
	労働使用料	524,828	524,828	0	0
	農林水産使用料	3,186,817	3,186,817	0	0
	商工使用料	2,339,687	2,339,687	0	0
	土木使用料	194,172,917	193,062,417	0	1,110,500
	消防使用料	30,600	30,600	0	0
	教育使用料	16,124,067	16,124,067	0	0
	計	254,644,137	253,529,737	0	1,114,400
手 数 料	総務手数料	34,813,510	34,813,510	0	0
	民生手数料	9,500	9,500	0	0
	衛生手数料	244,508,090	244,399,430	0	108,660
	農林水産業手数料	3,480,558	3,480,558	0	0
	土木手数料	6,428,910	6,428,910	0	0
	消防手数料	838,300	838,300	0	0
	計	290,078,868	289,970,208	0	108,660
合 計		544,723,005	543,499,945	0	1,223,060

収入未済額の主なものは、住宅使用料である。

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		10,930,100,000	18,649,710,000	△ 7,719,610,000	△ 41.4
調 定 額		10,467,192,622	18,586,125,514	△ 8,118,932,892	△ 43.7
収入済額		10,189,642,347	17,757,686,514	△ 7,568,044,167	△ 42.6
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		277,550,275	828,439,000	△ 550,888,725	△ 66.5
収入率	予算対	93.2	95.2		
	調定対	97.3	95.5		

収入済額は101億8,964万2,347円で、主なものは、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金である。

収入未済額は2億7,755万275円で、主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金である。

国庫支出金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	民生費国庫負担金	4,354,718,477	4,354,718,477	0	0
	衛生費国庫負担金	458,104,035	458,104,035	0	0
	計	4,812,822,512	4,812,822,512	0	0
国庫補助金	総務費国庫補助金	1,194,619,000	1,126,243,000	0	68,376,000
	民生費国庫補助金	2,156,655,320	2,011,064,045	0	145,591,275
	衛生費国庫補助金	387,892,259	387,892,259	0	0
	商工費国庫補助金	55,807,250	55,807,250	0	0
	土木費国庫補助金	1,732,086,000	1,676,126,000	0	55,960,000
	消防費国庫補助金	24,203,000	18,717,000	0	5,486,000
	教育費国庫補助金	78,822,200	76,685,200	0	2,137,000
	災害復旧費国庫補助金	2,868,000	2,868,000	0	0
	計	5,632,953,029	5,355,402,754	0	277,550,275
国庫委託金	総務費委託金	349,000	349,000	0	0
	民生費委託金	21,068,081	21,068,081	0	0
	計	21,417,081	21,417,081	0	0
合 計		10,467,192,622	10,189,642,347	0	277,550,275

16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		5,774,372,000	5,695,972,000	78,400,000	1.4
調 定 額		5,471,851,933	5,232,175,181	239,676,752	4.6
収入済額		5,353,538,933	4,185,022,181	1,168,516,752	27.9
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		118,313,000	1,047,153,000	△ 928,840,000	△ 88.7
収入率	予算対	92.7	73.5		
	調定対	97.8	80.0		

収入済額は53億5,353万8,933円で、主なものは、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費県負担金、福祉医療費補助金、多面的機能支払交付金、国保基盤安定負担金及び市街地再開発事業費補助金である。

収入未済額は1億1,831万3,000円で、主なものは、地籍調査事業費補助金、林道改良事業費補助金及び担い手確保・経営強化支援事業補助金である。

県支出金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県負担金	民生費負担金	1,643,628,392	1,643,628,392	0	0
	衛生費負担金	252,305,056	252,305,056	0	0
	計	1,895,933,448	1,895,933,448	0	0
県補助金	総務費補助金	46,336,500	41,731,500	0	4,605,000
	民生費補助金	775,257,876	775,257,876	0	0
	衛生費補助金	20,417,000	20,417,000	0	0
	農林水産業費補助金	2,169,502,575	2,055,794,575	0	113,708,000
	商工費補助金	1,048,200	1,048,200	0	0
	土木費補助金	305,305,000	305,305,000	0	0
	消防費補助金	431,000	431,000	0	0
	教育費補助金	15,569,730	15,569,730	0	0
	計	3,333,867,881	3,215,554,881	0	118,313,000

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県委託金	総務費委託金	197,509,458	197,509,458	0	0
	民生費委託金	4,799,534	4,799,534	0	0
	衛生費委託金	6,784,986	6,784,986	0	0
	農林水産業費委託金	1,088,000	1,088,000	0	0
	商工費委託金	5,407,146	5,407,146	0	0
	土木費委託金	2,287,480	2,287,480	0	0
	教育費委託金	24,174,000	24,174,000	0	0
	計	242,050,604	242,050,604	0	0
合 計		5,471,851,933	5,353,538,933	0	118,313,000

17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		112,169,000	89,742,000	22,427,000	25.0
調 定 額		144,777,404	146,907,589	△ 2,130,185	△ 1.5
収入済額		144,777,404	146,646,550	△ 1,869,146	△ 1.3
不納欠損額		0	261,039	△ 261,039	皆減
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	129.1	163.4		
	調定対	100.0	99.8		

18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		401,602,000	459,321,000	△ 57,719,000	△ 12.6
調 定 額		406,225,829	422,313,452	△ 16,087,623	△ 3.8
収入済額		406,225,829	422,313,452	△ 16,087,623	△ 3.8
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	101.2	91.9		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額のうち、ふるさと納税寄附金は、3億8,207万5,000円となっている。

19款 繰入金

(単位：円、％)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		1,479,414,000	2,277,274,000	△ 797,860,000	△ 35.0
調 定 額		1,474,143,317	2,267,927,200	△ 793,783,883	△ 35.0
収入済額		1,474,143,317	2,267,927,200	△ 793,783,883	△ 35.0
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	99.6	99.6		
	調定対	100.0	100.0		

繰入金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	74,705,598	74,705,598	0	0
	後期高齢者医療特別会計繰入金	2,000	2,000	0	0
	介護保険特別会計繰入金	542,750	542,750	0	0
	土地区画整理事業特別会計繰入金	295,809	295,809	0	0
	計	75,546,157	75,546,157	0	0
基金繰入金	財政調整基金繰入金	694,290,000	694,290,000	0	0
	減債基金繰入金	0	0	0	0
	ふるさと応援基金繰入金	269,822,000	269,822,000	0	0
	振興基金繰入金	200,000,000	200,000,000	0	0
	公共施設等総合管理推進基金繰入金	224,215,000	224,215,000	0	0
	森林環境基金繰入金	352,000	352,000	0	0
	中小企業経営安定基金繰入金	9,918,160	9,918,160	0	0
	計	1,398,597,160	1,398,597,160	0	0
合 計		1,474,143,317	1,474,143,317	0	0

20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	2,880,177,400	2,148,112,380	732,065,020	34.1
調 定 額	2,880,178,309	2,148,112,698	732,065,611	34.1
収入済額	2,880,178,309	2,148,112,698	732,065,611	34.1
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0		
	調定対	100.0		

21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	2,500,456,000	2,203,083,000	297,373,000	13.5
調 定 額	2,718,310,134	2,386,140,751	332,169,383	13.9
収入済額	2,609,326,736	2,273,438,057	335,888,679	14.8
不納欠損額	5,009,130	1,970,881	3,038,249	154.2
収入未済額	103,974,268	110,731,813	△ 6,757,545	△ 6.1
収入率	予算対	104.4		
	調定対	96.0		

諸収入の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料	5,918,505	5,918,505	0	0
市預金利子	570,159	570,159	0	0
貸付金元利収入	1,786,434,359	1,770,785,284	573,668	15,075,407
受託事業収入	94,260,804	94,260,804	0	0
雑入	831,126,307	737,791,984	4,435,462	88,898,861
合 計	2,718,310,134	2,609,326,736	5,009,130	103,974,268

不納欠損額の主なものは、空家等安全対策措置費、生活保護法による返還金である。

収入未済額の主なものは、奨学資金貸付金元金収入、小中学校給食費負担金及び生活保護法による返還金である。

22款 市債

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		4,512,401,000	8,399,746,000	△ 3,887,345,000	△ 46.3
調 定 額		4,142,201,000	7,308,919,000	△ 3,166,718,000	△ 43.3
収入済額		4,142,201,000	7,308,919,000	△ 3,166,718,000	△ 43.3
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	91.8	87.0		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は41億4,220万1,000円で、総務債4億710万円、民生債1,430万円、衛生債1億930万円、農林水産業債5億8,350万円、商工債2,410万円、土木債11億7,960万円、消防債1億6,360万円、教育債7億8,620万円、臨時財政対策債8億7,290万1,000円、災害復旧債160万円である。

また、収入済額が予算現額を下回っているが、主に翌年度への事業の繰越しに伴い、その財源となる起債を繰越したことによるものである。

○ 一時借入金

予算に定められている一時借入金の最高額は80億円で、当年度の借入れはない。

(3) 歳出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	61,550,421,400	72,232,766,380	△ 10,682,344,980	△ 14.8
支出済額	58,042,686,291	66,160,960,713	△ 8,118,274,422	△ 12.3
翌年度繰越額	1,300,572,000	3,818,321,400	△ 2,517,749,400	△ 65.9
不 用 額	2,207,163,109	2,253,484,267	△ 46,321,158	△ 2.1
執行率	94.3	91.6		

以下、款別の執行状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	285,664,000	295,570,000	△ 9,906,000	△ 3.4
支出済額	277,554,065	288,374,212	△ 10,820,147	△ 3.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	8,109,935	7,195,788	914,147	12.7
執行率	97.2	97.6		
歳出計に対する比	0.5	0.4		

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	5,858,141,000	15,784,814,100	△ 9,926,673,100	△ 62.9
支出済額	5,544,133,910	15,283,261,770	△ 9,739,127,860	△ 63.7
翌年度繰越額	25,280,000	83,144,000	△ 57,864,000	△ 69.6
不 用 額	288,727,090	418,408,330	△ 129,681,240	△ 31.0
執行率	94.6	96.8		
歳出計に対する比	9.6	23.1		

主な事業は、次のとおりである。

- ・財産経営推進計画実施事業 4億4,443万7,426円
- ・ふるさと納税PR事業 1億8,367万4,586円
- ・大型公共施設整備事業 4,295万9,164円

また、翌年度へ繰越した主な事業は、財産経営推進計画実施事業1,410万4,000円、地籍調査事業660万円及び個人番号カード等交付事務費457万6,000円である。

なお、不用額の主なものは、公用車管理費1,246万662円、財産経営推進計画実施事業2,140万9,574円及びふるさと納税PR事業2,072万7,414円である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	17,249,021,000	15,343,194,000	1,905,827,000	12.4
支出済額	15,904,034,543	14,509,920,021	1,394,114,522	9.6
翌年度繰越額	507,369,000	0	507,369,000	皆増
不 用 額	837,617,457	833,273,979	4,343,478	0.5
執行率	92.2	94.6		
歳出計に対する比	27.4	21.9		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 自立支援給付費 21億2,424万6,514円
- ・ 福祉医療費 7億2,589万6,170円
- ・ 国民健康保険特別会計繰出金 8億2,049万1,862円
- ・ 介護保険特別会計繰出金 18億4,789万1,752円
- ・ 児童手当給付費 9億8,351万円
- ・ 子どものための教育・保育給付費 29億3,225万1,392円
- ・ 一般扶助費（生活保護費） 9億2,589万2,588円

また、翌年度へ繰越した事業は、低所得者生活支援事業5億736万9,000円である。

なお、不用額の主なものは、市営介護サービス事業特別会計繰出金6,458万1,715円、介護保険特別会計繰出金9,154万7,248円、子どものための教育・保育給付費1億4,495万4,608円及び一般扶助費1億1,465万2,412円である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	5,962,471,400	5,429,492,680	532,978,720	9.8
支出済額	5,731,811,273	5,111,043,528	620,767,745	12.1
翌年度繰越額	23,445,000	96,470,400	△ 73,025,400	△ 75.7
不 用 額	207,215,127	221,978,752	△ 14,763,625	△ 6.7
執行率	96.1	94.1		
歳出計に対する比	9.9	7.7		

主な事業は、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療制度費 13億6,416万9,665円
- ・緊急医療対策事業 8億190万1,888円
- ・ごみ収集費 3億6,880万2,477円
- ・クリーンプラザよこて費 4億5,077万6,377円
- ・上水道事業費 1億9,802万9,000円
- ・病院事業費 8億1,054万7,400円

また、翌年度へ繰越した事業は、斎場施設整備事業2,344万5,000円である。

なお、不用額の主なものは、予防接種事業4,954万7,065円、後期高齢者健診事業4,279万3,902円及びごみ収集費1,342万2,523円である。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	148,322,000	142,914,000	5,408,000	3.8
支出済額	132,663,712	139,105,894	△ 6,442,182	△ 4.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	15,658,288	3,808,106	11,850,182	311.2
執行率	89.4	97.3		
歳出計に対する比	0.2	0.2		

主な事業は、次のとおりである。

- ・労政・雇用対策費 9,641万5,376円
- ・若年者等人財育成・地元定着支援事業 457万1,724円
- ・勤労者等福祉施設費 2,590万9,107円

なお、不用額の主なものは、緊急雇用対策事業1,205万798円である。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	5,969,330,000	5,387,379,000	581,951,000	10.8
支出済額	5,264,839,079	3,391,608,935	1,873,230,144	55.2
翌年度繰越額	493,592,000	1,790,342,000	△ 1,296,750,000	△ 72.4
不 用 額	210,898,921	205,428,065	5,470,856	2.7
執行率	88.2	63.0		
歳出計に対する比	9.1	5.1		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 農業経営支援事業 9億701万9,554円
- ・ 作物振興事業 11億8,728万2,000円
- ・ 農業災害等緊急支援事業 5億7,443万2,020円
- ・ 農業生産基盤整備事業 3億3,130万7,996円
- ・ 多面的機能支払交付金事業 6億1,625万2,793円

また、翌年度へ繰越した主な事業は、農業経営支援事業8,268万8,000円、地方創生臨時交付金事業1億2,775万円、農業生産基盤整備事業1億4,630万5,000円及びかんがい排水事業4,914万円である。

なお、不用額の主なものは、作物振興事業5,708万2,000円及び農業災害等緊急支援事業1億21万7,980円である。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	2,692,928,000	2,795,312,000	△ 102,384,000	△ 3.7
支出済額	2,450,225,402	2,624,629,308	△ 174,403,906	△ 6.6
翌年度繰越額	0	72,464,000	△ 72,464,000	皆減
不 用 額	242,702,598	98,218,692	144,483,906	147.1
執行率	91.0	93.9		
歳出計に対する比	4.2	4.0		

主な事業は、次のとおりである。

- ・金融対策費 7億6,404万4,763円
- ・地方創生臨時交付金事業 2億2,167万8,118円
- ・市営温泉施設特別会計繰出金 1億4,934万4,000円
- ・緊急事業者支援事業 4億3,160万1,000円

なお、不用額の主なものは、金融対策費7,571万6,237円、工業振興費5,263万6,286円及び市営温泉施設特別会計繰出金2,100万円である。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	8,517,722,000	7,725,364,000	792,358,000	10.3
支出済額	8,235,666,023	6,859,191,680	1,376,474,343	20.1
翌年度繰越額	189,837,000	758,875,000	△ 569,038,000	△ 75.0
不 用 額	92,218,977	107,297,320	△ 15,078,343	△ 14.1
執行率	96.7	88.8		
歳出計に対する比	14.2	10.4		

主な事業は、次のとおりである。

- ・道路維持管理費 2億3,392万355円
- ・道路新設改良単独事業 2億8,060万3,287円
- ・社会資本整備総合交付金等事業（道路） 4億3,513万6,802円
- ・道路等除雪費 25億7,060万5,190円
- ・下水道事業費 12億6,521万9,000円
- ・まちなか再生推進事業 16億6,191万7,824円

また、翌年度へ繰越した主な事業は、社会資本整備総合交付金等事業5,543万2,000円、道路メンテナンス補助事業（橋りょう維持）4,742万1,000円及び地方街路整備事業（八幡根岸線）4,359万円である。

なお、不用額の主なものは、道路メンテナンス補助事業（橋りょう維持）664万7,583円、除雪機械購入費1,861万714円及び土地区画整理事業特別会計繰出金2,100万円である。

9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	1,799,722,000	1,930,713,000	△ 130,991,000	△ 6.8
支出済額	1,743,548,618	1,899,509,445	△ 155,960,827	△ 8.2
翌年度繰越額	16,754,000	0	16,754,000	皆増
不 用 額	39,419,382	31,203,555	8,215,827	26.3
執行率	96.9	98.4		
歳出計に対する比	3.0	2.9		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 常備消防経費 1億912万1,079円
- ・ 常備消防施設等整備事業 1億3,262万2,880円
- ・ 非常備消防経費 1億2,605万4,430円

また、翌年度へ繰越した事業は、消防施設整備事業1,675万4,000円である。

なお、不用額の主なものは、非常備消防経費1,852万3,570円及び地方創生臨時交付金事業547万6,974円である。

10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	4,766,011,000	8,961,248,600	△ 4,195,237,600	△ 46.8
支出済額	4,560,215,925	7,785,484,921	△ 3,225,268,996	△ 41.4
翌年度繰越額	14,695,000	1,007,381,000	△ 992,686,000	△ 98.5
不 用 額	191,100,075	168,382,679	22,717,396	13.5
執行率	95.7	86.9		
歳出計に対する比	7.9	11.8		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ スクールバス運行事業 1億6,069万7,098円
- ・ 地方創生臨時交付金事業 7億8,557万5,700円
- ・ 小学校管理費 2億7,886万567円
- ・ 小学校長寿命化対策事業 2億2,972万8,500円
- ・ 中学校管理費 1億4,864万6,467円
- ・ 屋外体育施設費 3億6,805万4,008円
- ・ 学校給食事業 4億7,716万6,649円

また、翌年度へ繰越した主な事業は、小中学校IT環境管理経費956万円及び小学校長寿命化対策事業513万5,000円である。

なお、不用額の主なものは、地方創生臨時交付金事業5,651万9,300円、小学校管理費1,424万6,433円及び屋外体育施設費954万2,992円である。

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	51,646,000	53,454,000	△ 1,808,000	△ 3.4
支出済額	6,001,140	39,493,760	△ 33,492,620	△ 84.8
翌年度繰越額	29,600,000	9,645,000	19,955,000	206.9
不 用 額	16,044,860	4,315,240	11,729,620	271.8
執行率	11.6	73.9		
歳出計に対する比	0.0	0.1		

主な事業は、次のとおりである。

- ・道路橋りょう災害復旧事業 600万1,140円

また、翌年度へ繰越した事業は、林業施設災害復旧事業2,960万円である。

なお、不用額の主なものは、道路橋りょう災害復旧事業764万3,860円である。

12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	6,598,118,000	6,469,849,000	128,269,000	2.0
支出済額	6,580,694,608	6,377,697,682	202,996,926	3.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	17,423,392	92,151,318	△ 74,727,926	△ 81.1
執行率	99.7	98.6		
歳出計に対する比	11.3	9.6		

主な事業は、次のとおりである。

- ・公債償還元金 63億2,415万4,903円
- ・公債償還利子 2億5,652万7,665円

なお、不用額の主なものは、公債償還利子1,642万4,335円である。

13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	1,615,770,000	1,876,317,000	△ 260,547,000	△ 13.9
支出済額	1,611,297,993	1,851,639,557	△ 240,341,564	△ 13.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,472,007	24,677,443	△ 20,205,436	△ 81.9
執行率	99.7	98.7		
歳出計に対する比	2.8	2.8		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 財政調整基金積立金 11億4,233万6,430円
- ・ ふるさと応援基金積立金 1億9,707万9,433円
- ・ 公共施設等総合管理推進基金積立金 2億6,527万2,981円

14款 予備費

(単位：円、%)

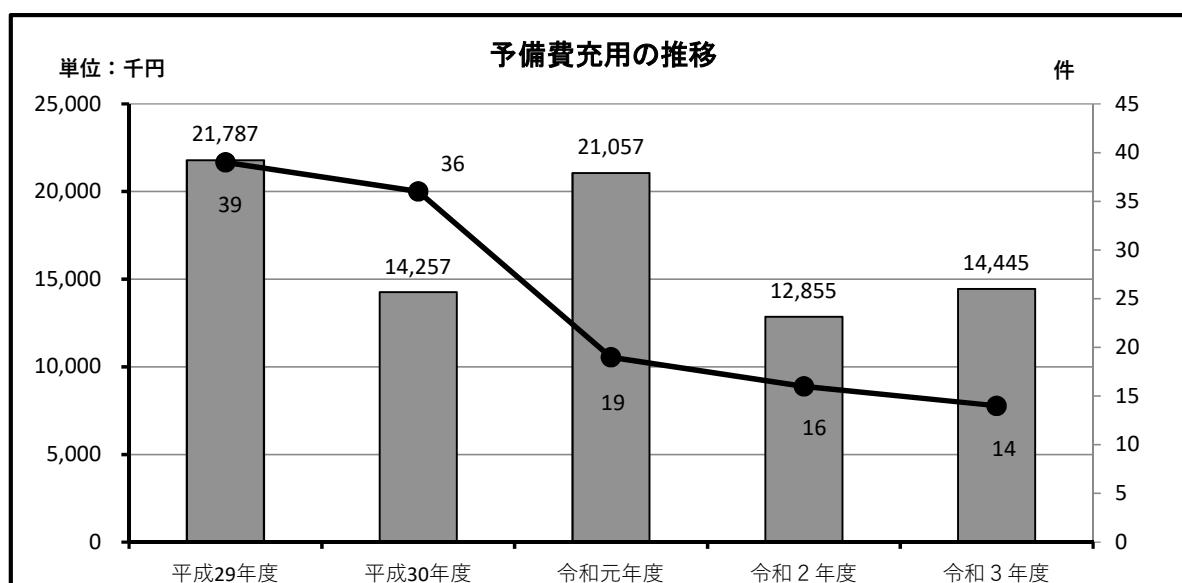
区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
議決予算額	50,000,000	50,000,000	0	0.0
充 用 額	14,445,000	12,855,000	1,590,000	12.4
不 用 額	35,555,000	37,145,000	△ 1,590,000	△ 4.3
充用率	28.9	25.7		

当初予算は5,000万円で、議決予算額も同額となっている。

予備費充用額は1,444万5,000円で、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

款	科 目	件数	充 用 額
2	総務費	1	6,048,000
3	民生費	1	1,870,000
4	衛生費	1	1,188,000
5	労働費	1	964,000
6	農林水産業費	6	2,074,000
7	商工費	4	2,301,000
合 計		14	14,445,000



3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算の概要

令和3年度の当初予算は93億1,800万円で、2回の補正予算が編成され、現計予算98億619万7,000円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
歳入決算額	9,703,340,376	9,806,086,377	△ 102,746,001	△ 1.0
歳出決算額	9,056,361,316	9,335,598,014	△ 279,236,698	△ 3.0
歳入歳出差引額	646,979,060	470,488,363	176,490,697	37.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	646,979,060	470,488,363	176,490,697	37.5

歳入から歳出を差し引いた6億4,697万9,060円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 国民健康保険税	1,613,841,000	1,971,746,945	1,674,552,757	30,911,427	266,282,761	103.8	84.9
2 使用料及び手数料	781,000	610,020	610,020	0	0	78.1	100.0
3 国庫支出金	415,000	415,000	415,000	0	0	100.0	100.0
4 県支出金	6,893,090,000	6,726,022,469	6,726,022,469	0	0	97.6	100.0
5 財産収入	112,000	21,997	21,997	0	0	19.6	100.0
6 繰入金	829,717,000	820,491,862	820,491,862	0	0	98.9	100.0
7 繰越金	461,830,000	470,488,363	470,488,363	0	0	101.9	100.0
8 諸収入	6,411,000	14,023,800	10,737,908	0	3,285,892	167.5	76.6
合 計	9,806,197,000	10,003,820,456	9,703,340,376	30,911,427	269,568,653	99.0	97.0

収入の主なものは、国民健康保険税及び県補助金である。

不納欠損額は、国民健康保険税3,091万1,427円で、調定額に対して1.6%であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	執行停止後3年経過による 欠損		納付義務の消滅による 欠損		消滅時効完成による 欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	416	8,880,020	0	0	1,000	22,031,407	####	30,911,427

収入未済額は2億6,956万8,653円で、国民健康保険税及び諸収入である。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一般被保険者	医療給付費分	現年課税分	1, 240, 806, 274	1, 189, 011, 199	0	51, 795, 075	95. 8
		滞納繰越分	191, 928, 539	37, 018, 528	20, 809, 099	134, 100, 912	19. 3
	後期高齢者支援金分	現年課税分	336, 553, 467	322, 479, 855	0	14, 073, 612	95. 8
		滞納繰越分	51, 526, 312	10, 037, 115	5, 378, 879	36, 110, 318	19. 5
	介護納付金分	現年課税分	117, 837, 159	110, 385, 268	0	7, 451, 891	93. 7
		滞納繰越分	30, 933, 545	5, 345, 801	3, 743, 066	21, 844, 678	17. 3
退職被保険者等	医療給付費分	現年課税分	0	0	0	0	—
		滞納繰越分	1, 403, 929	173, 490	644, 185	586, 254	12. 4
	後期高齢者支援金分	現年課税分	0	0	0	0	—
		滞納繰越分	398, 377	48, 241	173, 742	176, 394	12. 1
	介護納付金分	現年課税分	0	0	0	0	—
		滞納繰越分	359, 343	53, 260	162, 456	143, 627	14. 8
計		現年課税分	1, 695, 196, 900	1, 621, 876, 322	0	73, 320, 578	95. 7
		滞納繰越分	276, 550, 045	52, 676, 435	30, 911, 427	192, 962, 183	19. 0
合 計			1, 971, 746, 945	1, 674, 552, 757	30, 911, 427	266, 282, 761	84. 9

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 総務費	173,836,000	162,978,548	0	10,857,452	93.8	1.8
2 保険給付費	6,688,997,000	6,474,247,005	0	214,749,995	96.8	71.5
3 国民健康保険事業費納付金	2,209,388,000	2,209,384,646	0	3,354	99.9	24.4
4 共同事業拠出金	5,000	158	0	4,842	3.2	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
6 保健事業費	21,328,000	14,695,861	0	6,632,139	68.9	0.2
7 基金積立金	100,112,000	100,112,000	0	0	100.0	1.1
8 公債費	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
9 諸支出金	102,613,000	94,943,098	0	7,669,902	92.5	1.0
10 予備費	509,915,000	0	0	509,915,000		
合 計	9,806,197,000	9,056,361,316	0	749,835,684	92.4	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・一般被保険者療養給付費 55億8,197万3,396円
- ・一般被保険者高額療養費 8億1,405万9,069円
- ・一般被保険者医療給付費分 15億23万3,995円
- ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 5億4,449万17円
- ・介護納付金分 1億6,466万634円

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費1億5,520万1,604円及び一般被保険者高額療養費4,291万6,931円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

令和3年度の当初予算は11億2,120万円で、1回の補正予算が編成され、現計予算11億2,422万円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
歳入決算額	1,117,126,049	1,119,563,119	△ 2,437,070	△ 0.2
歳出決算額	1,115,836,449	1,118,883,119	△ 3,046,670	△ 0.3
歳入歳出差引額	1,289,600	680,000	609,600	89.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	1,289,600	680,000	609,600	89.6

歳入から歳出を差し引いた128万9,600円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 後期高齢者医療保険料	774,535,000	773,476,400	768,555,467	523,200	4,397,733	99.2	99.4
2 使用料及び手数料	119,000	122,200	122,200	0	0	102.7	100.0
3 繰入金	347,749,000	346,826,882	346,826,882	0	0	99.7	100.0
4 繰越金	680,000	680,000	680,000	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	1,137,000	941,500	941,500	0	0	82.8	100.0
合 計	1,124,220,000	1,122,046,982	1,117,126,049	523,200	4,397,733	99.4	99.6

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。

不納欠損額52万3,200円は、後期高齢者医療保険料における滞納繰越分普通徴収保険料であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
後期高齢者医療保険料	3	48,200	0	0	103	475,000	106	523,200

収入未済額は、439万7,733円で後期高齢者医療保険料である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に 対する比
1 総務費	12,405,000	11,488,291	0	916,709	92.6	1.0
2 後期高齢者医療広 域連合納付金	1,110,709,000	1,103,475,658	0	7,233,342	99.3	98.9
3 諸支出金	1,105,000	872,500	0	232,500	79.0	0.1
4 予備費	1,000	0	0	1,000		
合 計	1,124,220,000	1,115,836,449	0	8,383,551	99.3	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・一般管理費 535万9,497円
- ・徴収費 612万8,794円
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 11億347万5,658円

なお、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金723万3,342円である。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算の概要

令和3年度の当初予算は127億400万円で、3回の補正予算が編成され、現計予算131億1,166万3,000円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
歳入決算額	12,851,381,244	12,569,341,221	282,040,023	2.2
歳出決算額	12,561,070,448	12,169,188,100	391,882,348	3.2
歳入歳出差引額	290,310,796	400,153,121	△ 109,842,325	△ 27.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	290,310,796	400,153,121	△ 109,842,325	△ 27.5

歳入から歳出を差し引いた2億9,031万796円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 介護保険料	2,275,919,000	2,304,504,425	2,278,888,619	4,569,000	21,046,806	100.1	98.9
2 使用料及び手数料	202,000	160,300	160,300	0	0	79.4	100.0
3 国庫支出金	3,384,940,000	3,402,717,474	3,402,717,474	0	0	100.5	100.0
4 支払基金交付金	3,336,973,000	3,174,818,857	3,174,818,857	0	0	95.1	100.0
5 県支出金	1,769,509,000	1,742,261,136	1,742,261,136	0	0	98.5	100.0
6 財産収入	1,000	14,771	14,771	0	0	1477.1	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
8 繰入金	1,939,439,000	1,847,891,752	1,847,891,752	0	0	95.3	100.0
9 繰越金	400,153,000	400,153,121	400,153,121	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	4,526,000	4,475,214	4,475,214	0	0	98.9	100.0
合 計	13,111,663,000	12,876,997,050	12,851,381,244	4,569,000	21,046,806	98.0	99.8

収入の主なものは、介護保険料、国庫負担金及び支払基金交付金である。

不納欠損額456万9,000円は、介護保険料における滞納繰越分普通徴収保険料であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	執行停止後３年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		介護保険法第200条に基づく消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
介護保険料	0	0	0	0	625	4,569,000	625	4,569,000

収入未済額は2,104万6,806円で、介護保険料である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 総務費	212,021,000	196,778,216	0	15,242,784	92.8	1.6
2 保険給付費	11,949,253,000	11,471,268,179	0	477,984,821	96.0	91.4
3 基金積立金	136,471,000	119,203,771	0	17,267,229	87.3	0.9
4 地域支援事業費	539,978,000	505,764,050	0	34,213,950	93.7	4.0
5 保険福祉事業費	20,000,000	15,449,400	0	4,550,600	77.2	0.1
6 諸支出金	252,940,000	252,606,832	0	333,168	99.9	2.0
7 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000		
合 計	13,111,663,000	12,561,070,448	0	550,592,552	95.8	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・ 居宅介護サービス給付費 45億581万614円
- ・ 地域密着型サービス給付費 19億6,578万4,868円
- ・ 施設介護サービス給付費 33億6,754万3,895円
- ・ 居宅介護サービス計画給付費 6億8,087万9,358円
- ・ 特定入所者介護サービス費 5億3,584万3,192円

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費2億1,871万4,386円、地域密着型サービス給付費1億7,655万7,132円及び施設介護サービス給付費3,712万2,105円である。

2 款保険給付費で行われた項間流用は、予算書第 2 条に定められた範囲内である。

(4) 市営介護サービス事業特別会計

ア 決算の概要

令和3年度の当初予算は13億2,540万円で、2回の補正予算が編成され、現計予算13億945万6,000円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
歳入決算額	1,246,581,389	1,262,530,569	△ 15,949,180	△ 1.3
歳出決算額	1,216,585,304	1,217,369,214	△ 783,910	△ 0.1
歳入歳出差引額	29,996,085	45,161,355	△ 15,165,270	△ 33.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	29,996,085	45,161,355	△ 15,165,270	△ 33.6

歳入から歳出を差し引いた2,999万6,085円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 サービス収入	980,420,000	955,501,703	953,643,827	0	1,857,876	97.3	99.8
2 使用料	33,000	52,036	52,036	0	0	157.7	100.0
3 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
4 繰入金	274,879,000	210,297,285	210,297,285	0	0	76.5	100.0
5 繰越金	17,022,000	45,161,355	45,161,355	0	0	265.3	100.0
6 諸収入	2,201,000	2,526,886	2,526,886	0	0	114.8	100.0
7 市債	34,900,000	34,900,000	34,900,000	0	0	100.0	100.0
合 計	1,309,456,000	1,248,439,265	1,246,581,389	0	1,857,876	95.2	99.9

収入の主なものは、施設介護サービス費収入、施設介護サービス自己負担金収入及び一般会計繰入金である。

収入未済額は185万7,876円で、施設介護サービス自己負担金収入である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計 に対する比
1 総務費	263,490,000	251,341,635	0	12,148,365	95.4	20.7
2 サービス事業費	962,699,000	884,980,035	0	77,718,965	91.9	72.7
3 公債費	80,267,000	80,263,634	0	3,366	99.9	6.6
4 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000		
合 計	1,309,456,000	1,216,585,304	0	92,870,696	92.9	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・ 特別養護老人ホーム白寿園費 8,831万2,953円
- ・ 介護老人保健施設老健おおもり費 4,512万5,593円
- ・ 施設介護サービス事業 3億3,174万1,774円
- ・ 公債償還元金 7,074万2,541円

なお、不用額の主なものは、特別養護老人ホーム白寿園費404万3,047円、通所介護事業費432万8,430円及び施設介護サービス事業費5,960万8,226円である。

(5) 市営温泉施設特別会計

ア 決算の概要

令和3年度の当初予算は3億5,000万円で、現計予算も同額となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
歳入決算額	337,580,882	336,390,848	1,190,034	0.4
歳出決算額	314,661,174	312,398,253	2,262,921	0.7
歳入歳出差引額	22,919,708	23,992,595	△ 1,072,887	△ 4.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	22,919,708	23,992,595	△ 1,072,887	△ 4.5

歳入から歳出を差し引いた2,291万9,708円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 事業収入	166,638,000	161,854,049	161,854,049	0	0	97.1	100.0
2 繰入金	170,344,000	149,344,000	149,344,000	0	0	87.7	100.0
3 繰越金	12,000,000	23,992,595	23,992,595	0	0	199.9	100.0
4 諸収入	1,018,000	2,390,238	2,390,238	0	0	234.8	100.0
合 計	350,000,000	337,580,882	337,580,882	0	0	96.5	100.0

収入の主なものは、営業収入及び一般会計繰入金である。

一般会計からの繰入金は、地方財政法第6条の規定により議会の議決を得た繰入
限度額（170,344千円）以内であった。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に 対する比
1 施設経営費	347,252,000	314,661,174	0	32,590,826	90.6	100.0
2 予備費	2,748,000	0	0	2,748,000		
合 計	350,000,000	314,661,174	0	35,338,826	89.9	100.0

支出済額と不用額の内訳は、次のとおりである。

	支出済額	不用額
・一般管理費	16,095,245 円	84,755 円
・さくら荘経営費	125,558,385 円	12,599,615 円
・ゆっふる経営費	84,976,345 円	9,234,655 円
・ゆとりおん大雄経営費	88,031,199 円	10,671,801 円

(6) 土地区画整理事業特別会計

ア 決算の概要

令和3年度の当初予算は5,450万円で、前年度からの越明許費繰越額300万円を加え現計予算5,750万円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
歳入決算額	60,360,180	136,127,877	△ 75,767,697	△ 55.7
歳出決算額	54,487,159	81,173,702	△ 26,686,543	△ 32.9
歳入歳出差引額	5,873,021	54,954,175	△ 49,081,154	△ 89.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	3,000,000	△ 3,000,000	皆減
実質収支額	5,873,021	51,954,175	△ 46,081,154	△ 88.7

歳入から歳出を差し引いた587万3,021円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 保留地処分金	200,000	5,105,696	5,105,696	0	0	2,552.8	100.0
2 財産収入	4,000	4,500	4,500	0	0	112.5	100.0
3 繰入金	8,934,000	0	0	0	0	0.0	—
4 繰越金	48,067,000	54,954,175	54,954,175	0	0	114.3	100.0
5 清算金	295,000	295,809	295,809	0	0	100.3	100.0
合 計	57,500,000	60,360,180	60,360,180	0	0	105.0	100.0

収入の主なものは、保留地処分金及び前年度からの繰越金である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に 対する比
1 土地区画整理費	57,500,000	54,487,159	0	3,012,841	94.8	100.0
合 計	57,500,000	54,487,159	0	3,012,841	94.8	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・三枚橋地区土地区画整理事業費 5,414万1,239円

なお、不用額の主なものは、三枚橋地区土地区画整理事業費298万2,761円である。

(7) 浄化槽市町村整備推進事業特別会計

ア 決算の概要

令和3年度の当初予算は5,900万円で、現計予算も同額となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
歳入決算額	67,529,501	72,350,166	△ 4,820,665	△ 6.7
歳出決算額	53,843,095	55,703,155	△ 1,860,060	△ 3.3
歳入歳出差引額	13,686,406	16,647,011	△ 2,960,605	△ 17.8
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	13,686,406	16,647,011	△ 2,960,605	△ 17.8

歳入から歳出を差し引いた1,368万6,406円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 使用料及び 手数料	39,243,000	39,980,490	39,760,490	0	220,000	101.3	99.4
2 繰入金	11,122,000	11,122,000	11,122,000	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	8,634,000	16,647,011	16,647,011	0	0	192.8	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	—
合 計	59,000,000	67,749,501	67,529,501	0	220,000	114.5	99.7

収入の主なものは、浄化槽使用料及び前年度からの繰越金である。

一般会計からの繰入金は、地方財政法第6条の規定により議会の議決を得た繰入
限度額（11,122千円）以内であった。

収入未済額は22万円で、浄化槽使用料現年度分である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計 に対する比
1 総務費	45,494,000	40,538,413	0	4,955,587	89.1	75.3
2 公債費	13,306,000	13,304,682	0	1,318	99.9	24.7
3 予備費	200,000	0	0	200,000		
合 計	59,000,000	53,843,095	0	5,156,905	91.3	100.0

主な支出済額は、施設維持管理経費3,044万2,180円及び公債償還元金1,036万
2,354円である。

なお、不用額の主なものは、施設維持管理経費401万2,820円である。

(8) 財産区特別会計

ア 決算の概要

令和3年度の当初予算は4,290万円で、1回の補正予算が編成され、現計予算3,433万2,000円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
歳入決算額	36,471,413	14,849,685	21,621,728	145.6
歳出決算額	28,359,416	12,710,880	15,648,536	123.1
歳入歳出差引額	8,111,997	2,138,805	5,973,192	279.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	8,111,997	2,138,805	5,973,192	279.3

歳入から歳出を差し引いた811万1,997円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 横手町四町財産区事業収入	1,420,000	1,269,999	1,269,999	0	0	89.4	100.0
2 横手地域財産管理事業収入	30,000	24,977	24,977	0	0	83.3	100.0
3 前郷地区事業収入	2,778,000	3,964,970	3,964,970	0	0	142.7	100.0
4 金沢中野財産区事業収入	2,410,000	1,316,769	1,316,769	0	0	54.6	100.0
5 西成瀬財産区事業収入	2,290,000	2,579,174	2,579,174	0	0	112.6	100.0
6 亀田地区事業収入	107,000	110,526	110,526	0	0	103.3	100.0
7 醍醐財産区事業収入	210,000	93,319	93,319	0	0	44.4	100.0
8 里見財産区事業収入	23,868,000	25,824,210	25,824,210	0	0	108.2	100.0
9 福地財産区事業収入	323,000	345,593	345,593	0	0	107.0	100.0
10 舘合財産区事業収入	896,000	941,876	941,876	0	0	105.1	100.0
合 計	34,332,000	36,471,413	36,471,413	0	0	106.2	100.0

収入の主なものは、里見財産区事業収入の県支出金及び財産収入である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 横手町四町財産区事業費	1,420,000	1,172,824	0	247,176	82.6	4.1
2 横手地域財産管理事業費	30,000	0	0	30,000	0.0	0.0
3 前郷地区事業費	2,778,000	1,372,095	0	1,405,905	49.4	4.8
4 金沢中野財産区事業費	2,410,000	1,118,642	0	1,291,358	46.4	3.9
5 西成瀬財産区事業費	2,290,000	1,587,399	0	702,601	69.3	5.6
6 亀田地区事業費	107,000	99,721	0	7,279	93.2	0.4
7 醍醐財産区事業費	210,000	51,615	0	158,385	24.6	0.2
8 里見財産区事業費	23,868,000	22,606,467	0	1,261,533	94.7	79.7
9 福地財産区事業費	323,000	82,122	0	240,878	25.4	0.3
10 館合財産区事業費	896,000	268,531	0	627,469	30.0	1.0
合 計	34,332,000	28,359,416	0	5,972,584	82.6	100.0

主な支出済額は、里見財産区事業費の財産管理費1,910万3,954円及び財政調整基金費343万3,089円である。

なお、不用額の主なものは、前郷地区事業費財産管理費133万6,666円である。

4. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている計数は、各会計とも誤りのないものと認めた。
各会計の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		60,698,682,023	58,042,686,291	2,655,995,732	225,362,000	2,430,633,732
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	9,703,340,376	9,056,361,316	646,979,060	0	646,979,060
	後期高齢者医療特別会計	1,117,126,049	1,115,836,449	1,289,600	0	1,289,600
	介護保険特別会計	12,851,381,244	12,561,070,448	290,310,796	0	290,310,796
	市営介護サービス事業特別会計	1,246,581,389	1,216,585,304	29,996,085	0	29,996,085
	市営温泉施設特別会計	337,580,882	314,661,174	22,919,708	0	22,919,708
	土地区画整理事業特別会計	60,360,180	54,487,159	5,873,021	0	5,873,021
	浄化槽市町村整備推進事業特別会計	67,529,501	53,843,095	13,686,406	0	13,686,406
	財産区特別会計	36,471,413	28,359,416	8,111,997	0	8,111,997
	計	25,420,371,034	24,401,204,361	1,019,166,673	0	1,019,166,673
合 計		86,119,053,057	82,443,890,652	3,675,162,405	225,362,000	3,449,800,405

５．財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について、令和３年度末現在高を照合した結果、調書に記載されている計数は、各会計とも誤りのないものと認めた。

一般会計、特別会計及び財産区特別会計の内訳は次表のとおりである。

（１）一般会計、特別会計（財産区特別会計を除く）

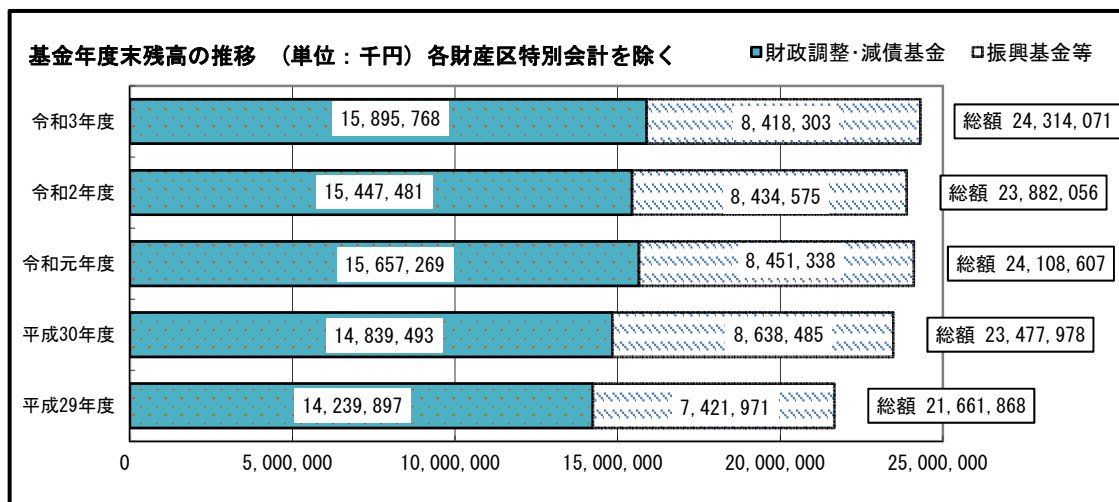
区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	基金別の決算 年度末現在高 (不動産面積除 く)	
公有財産	土地及び建物	土 地	㎡	67,744,583	18,969	67,763,552		
		建 物	㎡	589,752	△ 5,642	584,110		
	山 林	所 有	㎡	57,644,390	△ 590	57,643,800		
		分 収	㎡	3,430,010	0	3,430,010		
		その他の権限	㎡	120,488	0	120,488		
		所 有【立木】	㎡	1,763,408	29,859	1,793,267		
		分 収【立木】	㎡	107,360	1,821	109,181		
		その他の権限 【立木】	㎡	4,084	69	4,153		
		物 権	温泉権	件	7	1	8	
	有価証券	株 券	千円	110,980	0	110,980		
	無体財産権	特許権	件	1	△ 1	0		
		商標権	件	4	0	4		
	出資による権利	出資証券	千円	140,499	0	140,499		
		出捐金証券	千円	150,051	△ 5,593	144,458		
物 品【取得価格100万円以上】			点	1,317	39	1,356		
債 権			千円	948,823	△ 181,265	767,558		
基 金	①	財政調整基金	【現金】	千円	9,647,467	△ 409,457	9,238,010	9,885,390
			【有価証券】	千円	0	200,000	200,000	
			【債権】	千円	△ 210,123	657,503	447,380	
	②	減債基金	【現金】	千円	6,010,137	241	6,010,378	6,010,378
			【債権】	千円	0	0	0	
	③	振興基金	【現金】	千円	3,696,603	△ 195,227	3,501,376	3,301,376
			【債権】	千円	△ 195,393	△ 4,607	△ 200,000	
	④	ふるさと振興基金【現金】		千円	100,046	2	100,048	100,048

区 分				単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	基金別の決算 年度末現在高 (不動産面積除く)
基 								

◎基金年度末残高の推移

(単位:千円)

	財政調整基金	減債基金	小 計	振興基金等	総 額
令和3年度	9,885,390	6,010,378	15,895,768	8,418,303	24,314,071
令和2年度	9,437,344	6,010,137	15,447,481	8,434,575	23,882,056
令和元年度	9,647,275	6,009,994	15,657,269	8,451,338	24,108,607
平成30年度	9,777,142	5,062,351	14,839,493	8,638,485	23,477,978
平成29年度	9,178,097	5,061,800	14,239,897	7,421,971	21,661,868



(2) 財産区特別会計

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	16,853,759	0	16,853,759
		建 物	m ²	251	0	251
	山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	15,028,528	0	15,028,528
		所 有【立木】	m ³	288,057	2,070	290,127
	出資による権利	出資証券	千円	1,945	0	1,945
基金	現 金		千円	100,270	△ 2,554	97,716
	債 権		千円	△ 4,095	4,095	0
	有価証券		千円	135	0	135
	計		千円	96,310	1,541	97,851

財産区特別会計の内訳は次のとおりである。

1) 横手町四町財産区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地	m ²	1,774	0	1,774
基金	横手町四町財産区財政調整基金【現金】		千円	5,722	0	5,722

2) 横手地域財産管理

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地	m ²	1,738,888	0	1,738,888

3) 前郷地区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	1,003,503	0	1,003,503
	山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	974,624	0	974,624
		所 有【立木】	m ³	21,828	△ 240	21,588
	出資による権利	出資証券	千円	39	0	39
基金	前郷地区財政調整基金【現金】		千円	38,101	1	38,102

4) 金沢中野財産区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	1, 184, 848	0	1, 184, 848
		建 物	m ²	226	0	226
	山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	1, 156, 060	0	1, 156, 060
		所 有【立木】	m ³	23, 879	405	24, 284
基金	金沢中野財産区財政調整基金【現金】		千円	9, 179	△ 1, 180	7, 999

5) 西成瀬財産区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	6, 072, 363	0	6, 072, 363
		所 有 (※上記土地の内数)	m ²	6, 072, 363	0	6, 072, 363
	山 林	所 有【立木】	m ³	44, 799	760	45, 559
		出資による権利	出資証券	千円	285	285
基金	西成瀬財産区財政調整基金	【現金】	千円	13, 535	△ 1, 449	12, 086
		【債権】	千円	△ 1, 450	1, 450	0
	計		千円	12, 085	1	12, 086

6) 亀田地区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金	亀田財産区財政調整基金	【現金】	千円	8, 065	△ 2, 645	5, 420
		【債権】	千円	△ 2, 645	2, 645	0
	計		千円	5, 420	0	5, 420

7) 醍醐財産区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	2, 461, 054	0	2, 461, 054
		所 有 (※上記土地の内数)	m ²	2, 461, 054	0	2, 461, 054
	山 林	所 有【立木】	m ³	68, 026	1, 156	69, 182
		出資による権利	出資証券	千円	299	299
基金	醍醐財産区財政調整基金【現金】		千円	2, 389	0	2, 389

8) 里見財産区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	m ²	3,482,532	0	3,482,532
		建 物	m ²	25	0	25
	山 林	所 有（※上記土地の内数）	m ²	3,467,250	0	3,467,250
		所 有【立木】	m ³	102,323	△ 411	101,912
	出資による権利	出資証券	千円	729	0	729
基金	雄物川町里見財産区財政調整基金【現金】		千円	2,621	0	2,621
	里見財産区財政調整基金【現金】		千円	4,443	3,433	7,876
	計		千円	7,064	3,433	10,497

9) 福地財産区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	m ²	257,656	0	257,656
		所 有（※上記土地の内数）	m ²	247,337	0	247,337
	山 林	所 有【立木】	m ³	6,347	134	6,481
	出資による権利	出資証券	千円	157	0	157
基金	福地財産区財政調整基金	【現金】	千円	2,596	△ 97	2,499
		【有価証券】	千円	135	0	135
	計		千円	2,731	△ 97	2,634

10) 館合財産区

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	m ²	651,141	0	651,141
		所 有（※上記土地の内数）	m ²	649,840	0	649,840
	山 林	所 有【立木】	m ³	20,855	266	21,121
	出資による権利	出資証券	千円	436	0	436
基金	館合財産区財政調整基金【現金】		千円	13,619	△ 617	13,002

第5 むすび

1 決算総額

令和3年度の一般会計の決算額は、歳入では前年度より12.1%減の606億9,868万円、歳出でも12.3%減の580億4,268万円となっている。これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入で8.7%減の861億1,905万円、歳出で8.9%減の824億4,389万円であり、いずれも前年度を下回っている。

一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）では26億5,599万円となり、前年度の歳入歳出差引額28億8,018万円を2億2,419万円下回ったものとなっている。

また、翌年度への繰越財源が一般会計は2億2,536万円となっており、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は、前年度より1億4,729万円増加し24億3,063万円となっている。これに特別会計を加えた実質収支額の総額では、前年度の32億9,455万円から1億5,525万円増加し、34億4,980万円の黒字となっている。

2 一般会計

一般会計の収入済額を前年度に比較すると、自主財源では6,000万円（0.4%）増加し166億567万円、依存財源では84億246万円（16.0%）減少し440億9,301万円となっている。合計では83億4,246万円減の606億9,868万円となり、率にして12.1%の減少となっている。

自主財源の増加については、繰入金が7億9,378万円の減であったが、繰越金7億3,207万円、諸収入が3億3,589万円の増となったことなどによるものである。依存財源の減少については、地方交付税7億7,640万円、県支出金が11億6,852万円増加しているが、国庫支出金75億6,804万円及び市債31億6,672万円が減となったことなどによるものである。

自主財源の構成比率は27.4%で、前年度に比べて3.4ポイント上昇した。また、依存財源の構成比率は72.6%となっている。

収入未済額は、総額で9億1,501万円であり、前年度に比較すると15億3,472万円（62.6%）減少している。これは、市税で4億6,554万円（10.2%）、国庫支出金で5億5,089万円（66.5%）、県支出金で9億2,884万円（88.7%）減少しているためである。市税収納状況については、調定額に対する収入済額の割合は、本年度94.7%となり昨年度より微増となっている。より一層、市税の収納率の向上に努力され、収入未済額の解消に努められたい。

不納欠損額については、前年度より6,172万円減少し6,542万円となっており、主なものは、市税5,958万円及び諸収入500万円である。不納欠損処分にあたっては、負担の公平性及び歳入確保の観点から影響が大きいものであるため、十分な調査、慎重かつ厳正な取扱いが求められるところである。

翌年度繰越額である継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額は、前年度に比較すると25億1,775万円減少し13億57万円となっている。主に低所得者生活支援事業、農業生産基盤事業整備及び地方創生臨時交付金事業（水田需給調整緊急対策事業等）の繰越事業である。

3 特別会計

特別会計の決算総額を見ると、歳入では前年度より1億313万円（0.4%）増の254億2,037万円、歳出でも前年度より9,818万円（0.4%）増の244億120万円となっている。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支額についてはともに10億1,917万円となり、前年度と比較すると形式収支では495万円、実質収支795万円それぞれ増加している。

各会計別の実質収支については、全ての会計において黒字決算となっている。しかし、土地区画整理事業特別会計、財産区特別会計を除く6特別会計で、一般会計からの繰入れを受けている状況である。

収入未済額は、総額で2億9,709万円となっている。このうちの2億6,957万円が国民健康保険特別会計となっているが、前年度に比較すると1,340万円（4.7%）減少している。同会計では、現年課税分の収納率が95.7%と前年度と同様であるが、不納欠損額が3,091万円と前年度より394万円増加し多額になっているため、更なる収入未済額の解消に努められたい。

4 まとめ

令和3年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の決算について主な基金では、財政調整基金は前年度に比べ4億4,805万円増の98億8,539万円、減債基金60億1,038万円と合わせて158億9,577万円となっているが、市債残高（特別会計含む）は、十文字地域小学校統合事業等の大規模な事業の終了による合併特例債の発行が減になったことに伴い、前年度より22億2,816万円減の674億2,072万円となっている。市債残高の中には地方交付税の代替制度である臨時財政対策債の残高192億1,684万円（残高総額の28.5%）や当該年度の元利償還金の一部が交付税に算入されるものも含まれているが、普通交付税が合併算定替特例期間終了や人口減少などにより今後も縮減されていく状況などから、基金と市債残高のバランスを考慮し、さらなる財政の健全化を目指されたい。

歳入については、法人事業税交付金、地方特例交付金のコロナ感染症対策減収補填特別交付税及び地方交付税は増加したものの、市税はコロナ禍により給与所得の減少、固定資産税の評価替えや償却資産に対する軽減措置の影響により減少している状況となっている。自主財源の構成比率は微増しているものの、引き続き市税等未収金対策の徹底や公有財産の有効活用による確実な財源の確保に努められたい。

歳出については、市街地再開発対策事業、新型コロナウイルス対応関連の事業は増加したものの、十文字地域小学校統合事業等の大規模な事業が終了したことにより減少している。

人口減少をはじめ、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の社会的要因による影響により、財政状況は益々厳しくなると予想される。今後、本格化する大型公共施設整備事業をはじめ各種施策の実施にあたっては、このような状況を踏まえ、より効率的かつ効果的な予算執行に努め、持続可能な行財政運営を望むものである。

令和３年度横手市基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

令和３年度横手市基金運用状況報告書
横手市子牛導入貸付事業基金

第２ 審査の期間

令和４年６月２７日から令和４年８月２日まで

第３ 審査の方法

基金の運用状況報告書について、横手市監査基準に準拠し、関係書類により計数を確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、当該基金が、その目的に沿って、合理的かつ効率的に運用されているかを審査した。

第４ 審査の結果

基金の運用状況及び審査の結果は、次のとおりである。

（１）運用状況

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	円	16,187,121	160	16,187,281
貸 付 金	円	0	0	0
動 産	頭	0	0	0
	円	0	0	0
合 計	円	16,187,121	160	16,187,281

決算年度末現在高は1,618万7,281円で、現金1,618万7,281円、貸付金0円、動産0円である。

現金は、積立金により160円の増となっている。

（２）審査の結果

審査に付された令和３年度横手市基金運用状況報告書（横手市子牛導入貸付事業基金）の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認めた。